

平成26年5月23日

八代市議会 無所属 行政視察復命書

視察期間 平成26年5月11日(日)～13日(火)

視察市 盛岡市(岩手県) ◎盛岡市商店街の活性化に関する条例について
鹿角市(秋田県) ◎中滝ふるさと学舎について
◎森林セラピー基地・森林セラピーロードについて
大館市(秋田県) ◎空き家バンク制度について

参加者

庄野 末藏



新潟県 盛岡市 盛岡市商店街の活性化に関する条例について。

商店街の経済と地域社会の発展に果す役割の重要性から商店振興組合や協同組合などの事業を営む人達を当組合に加入頂くことで活性化に繋がるかと思ふが少し、高齢化の波で、事業者が減少して行く中出店して行くのは、チェーン店の飲食関係の店が多く、組合にはなかなか加入して貰えず、活性化に繋がらないのが現状だが、今後未加入者呼びかけ、組合加入をねばり強く進めて行くしかないかと、市民生活の向上に寄与する事を願つて、

※私の見解は、これまで商店街や他の事業者に対して補助金を出して支援してきた結果、店主が偉いになり、努力することを忘れ、今日まで来た結果、補助金を受けた時期だけ活性するが、根本的に改善されないのが現状、

秋田県 鹿角市、中滝ふるさと学舎、森林セラピー基地の森林セラピーロードについて
廃校校舎の利活用として地域住民が中心となり、NPO法人を立ちあげ指定管理者として担い、管理、運営、様々な田舎暮らしを体験してもらい、地域の活性化を計るの目的、

森林セラピー基地とは、リラックス効果が森林医学の面から専門家に実証され、関連施設等の自然と社会条件が一定の水準で整備されている地域課題として、旅行商品として販売実績の増加携わりの人員の確保、養成、育成、利用者減少が気になる中、運営体制の再構築が必要と思ふ。

私の見解は、現在八代市でも同じような、廃校校舎の利活用と森林を活用した、事業も可能と思われる。

秋田県 大館市 空き家バンク制度について。

放置家屋調査(4.22.12.) 調査総数 540. 危険家屋 328. (所有者が判明して113件/118件)

空き家については、全国的な問題で、少くも、高齢化の進行、人口減少が一番の要因と思われる。最近全国に導入する市町村が増えている

過疎化や高齢化に悩む地方を中心に、移住や定住化の促進が目的の「空き家バンク制度」民間団体と連携して成果を上げ自治体の空き家の情報収集。(ホームページなどで移住希望者に提供する仕組み)

家の所有者との賃貸と売買契約を仲介(2) 改修費を補助(1)するケースもある

八代市では山間部での問題点も多く発生していると思われ、早急に考え取組んでほしい

平成26年8月19日

八代市議会 無所属 全国市議会議長会研究フォーラム復命書

開催日 平成26年8月6日(水)～7日(木)

開催場所 岡山市 (岡山シンフォニーホール)

参加者 庄野 末藏



※ 人口減少にともなう地方議会のあり方

① 人口減少の要因の一つに20才~40才の若年女性の減少

・ 地方から大都市圏への若者の流出

・ 晩婚化 - 晩産化 - 少子化 = 人口減少に繋がり

投票率にも関係してくる

・ 都市雇用圏下見直し、都市部から地方部への

人口移動に取組む必要がある

1. 議会運営のあり方 (議会運営に関する議会改革取組み)

2. 政策検討、立案機能の強化

3. 住民との関係強化に関する議会改革取組み ※

4. 地方分権改革の必要性に迫り

・ 好む、地方分権改革が必要なのは

・ 分権改革の目指すべき方向は

② 地方分権とは地方を強くするところ

・ 自立する地方を実現するための議会改革でなくてはならない

・ 人口減少時代の少子高齢化の進展に対応できる魅力ある地域社会の

・ 団体自治の進展と、こゝろの住民自治の実現に向け、構築を

※ 地方議会が地方分権改革において

期待される機能や役割とは

・ 地方分権改革には地方議会が重要な役割を

・ 地方議会はどのような機能を果たすべきか

今、何が足りないか

・ 地方議会は地域住民から支持されているか

・ 住民は地域がどのように行っているか

望んでいるか

・ 住民自治の拡充、そのために地方議会が

どういう役割を果たすべきか

地方分権とは - 地方を強くするところ

住民の負託を受けた代表機関としての議会のあり

・ 報道される地方議会

・ 報道に与ることも話題がよい

③ 地方議会が全国で統一して

・ 首長と交代する場合、力社巡り話題

(政務活動費も議員報酬に代り)

④ 住民には議会が見えない

・ 議会、議員が何をいっているかわからない

・ 地域固有の課題、争点かわからない

・ 誰に投票したと言えない

平成の大合併で市域拡大、議員は地域を代表するもの投票率の低下に繋がっている

平成26年11月25日

八代市議会 無所属 地方議員研究会復命書

開催日 平成26年11月13日(木)～14日(金)

開催場所 京都市(メルパルク京都)

- * 地域包括ケアシステムの理解と行政の役割
- * 国民健康保険制度の理解と今後
- * 地域福祉政策の立案に向けて

参加者 庄野 末藏



① 国民健康保険制度の理解と今後について

- × 医療費支出を未知、問題点に対して改善する必要がある
- × 制度に対し、どのような問題点があるか
- × 県、国との係わりはどのようになっているか
- × 国保制度全体像を掴む、国保の運営(保険者と運営の仕組みを知る)
- × 被保険者、加入者は、国保料(税)滞納者への対応、保険給付、医療費の流れ
- × 補助金、交付金(収入構造、国庫補助と交付金の概要、低所得者の保険料、軽減等に対する、財政支援など)

② 地域包括ケアシステムの理解と行政の役割

- × 今後10年間で起ること - 要介護者の増加 - 支え手の減少
- × 2025年までに準備すべきこと → ケアの高密度化
→ 限られた財政で最大限の支援を提供するため
- × 地域包括ケアシステム - 住み慣れた地域での生活現在専門職は高濃度、高密度のサービス提供が必要
- × 継続 - 一人がケアに合わせる、仕組みからケアが人に合わせる仕組みへ
- × システム作りが必要なこと → 専門職、サービスの統合化
→ 専門職以外の地域住民、一般の民間事業者の積極的な参加

③ これからの福祉政策の方向

- × 介護サービス情報公表制度の見直し
- × 地域包括支援センター生活支援サービスの公表が新たに加わりことで自宅を中心に地域で自立した暮らしをするための介護サービス以外の地域資源が一体的に把握できる
- × 介護のことについて相談したり、ケアプランを作成してほしい、介護サービスを受けたい。
- × 保険者、自治体に期待されること、分野を横断した地域関係者への呼びかけ
中長期的新画のための体制づくりに着目……

④ 地域が主役の時代へ

- 国と地方関係性を改善し、お互いに独立した、組織としたほうが、地域の協性や自主性を発揮できる。(権限移譲、財源移譲)
- × 行政は公共サービスの提供主体であり、住民はサービスの利用主体であるとの考えが
行政と住民は地域の公共問題を解決していく
パートナー的なほうがよい地域
- 医療、介護、商店、ボランテア、地域住民など
- 分野横断的のため自治体の首長の指導力が力キ